

# 今ままでは気候変動は 人類存続の危機に

## 石炭火力ではなく、再エネを増やそう

身近な社会課題はたくさんあるけど、解決策もある

今、私たちをとりまく環境は、大きく変化しています。気候変動の悪化、異常気象や豪雨・台風などの被害の拡大、人口減少などとともに地域経済の停滞、エネルギー価格高騰にはじまる物価全体の高騰、高齢化や健康への不安など、将来どうなってしまうのだろうと不安に思う人も多いのではないですか。こうした様々な課題を解決するために、省エネ・再エネを社会全体でとりくめるような制度をつくっていくことが大事です。がまんして省エネをするのではなく、断熱など構造的にエネルギー消費を少なくした家で生活することは健康的な生活を送ることにもつながります。そして、電力は海外から輸入した化石燃料ではなく、地域でつくった再生可能エネルギーを使うことによって、地域経済を活性化することもできます。省エネや再エネを導入することで様々な社会課題を解決していくのが、今世界の気候変動対策の主流となっています。

## お財布にも優しく、環境にも優しい

より豊かで健康的な生活を送ることができる社会へ

私たちの生活はどう変わる？

日本の住宅の大半は、断熱性能が悪く、冷暖房を無駄に消費しています。高気密高断熱住宅に改修することで、エネルギーコストを大幅に削減することができます。特に、外気との出入りが大きな窓部をインナーサッシで二重窓にすることで、住環境を大きく改善することができますので、リフォームする際には検討するとよいでしょう。

一方、太陽光発電は、最初の導入には費用がかかりますが、設置後は太陽が照っている間は電力料金はゼロ円です。それどころか、電力会社から電気を購入していた分である 30~40 円 / kWh を払わずに済むことや、余剰電力の売電分の収入を含めれば、実質電気料金はマイナスにもなります（収入になる）。また、現在、日本の電力の7割は火力発電所でつくられた電気なので、電気を使えば使うほど CO<sub>2</sub> の排出となります。太陽光発電であれば、CO<sub>2</sub> をほとんど排出しません（太陽光パネル等の製造にかかる CO<sub>2</sub> の排出のみです）。

横須賀からはじめましょう！石炭火力から脱却して、省エネ・再エネを増やす取り組みを。



# 世界

## 2030年までに再エネ3倍、省エネ2倍へ

2023年12月13日、ドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）が、COPとしては初めて「化石燃料からの脱却」に向けたロードマップを承認し、閉幕しました。そして、2030年までに世界の再生可能エネルギー発電容量を3倍にし、エネルギー効率の改善率を2倍にすることや、エネルギー貧困や公正な移行に対応しない非効率な化石燃料補助金をできるだけ早く段階的に廃止することでも合意しました。

2030年に石炭火力を全廃する脱石炭連盟にアメリカを含めた国々が新たに参加表明をし、60か国となりました。脱石炭を宣言していないのはG7では日本だけとなりました。日本は、岸田首相の演説や日本の石炭アンモニア混焼の政策などが気候変動対策の足を引っ張っていると評され、2回も化石賞を受賞しています。日本の気候変動対策の後ろ向きな姿勢が非常に際立つ会議でもありました。

# 日本

## 原発・石炭火力を支援するしくみを次々導入

日本のエネルギー政策は、「エネルギー基本計画」に基づき、2030年の電源構成を再エネ36～38%、原子力20～22%、天然ガス20%、石炭19%、石油2%、水素アンモニア1%としています。しかし、原子力は現状で6%程度ありますが、再稼働を進めたとしても20%には届かないと言われており20%は非現実的です。また、石炭火力などは老朽化した発電所も廃止の見通しがなく、数多くの発電所が現状のまま維持される方向で政策がつくられています。特に石炭火力については、アンモニア混焼の設備をつけることが新規発電所と同等に扱われ、公的資金や市場による支援制度が手厚くつけられている状況です。その一方で、再エネは固定価格買取制度（FIT）の価格が下がっていたり、再エネの出力抑制が頻繁に発生するなど目標達成は困難と言われています。

今、政府は、原子力や火力発電が維持・新規建設されるための政策を次々と導入しています。たとえば、既存の原発や石炭火力を将来供給力として確保するために巨額の費用を支払う「容量市場」という新しい市場を創設したり、原発や天然ガス火力の新設のほか、石炭火力にアンモニア混焼設備を新規で取り付けることを支援する「長期脱炭素電源オーケーション」や、化石燃料からつくられる水素やアンモニアの価格が高額になることを前提に、化石燃料との価格差を補填する制度などです。私たちの税金や電力料金は、こうして私たちの知らない間に原発や石炭火力を維持するために使われ、今後ますます膨らみ続けることになるでしょう。私たちの生活に直結する問題ですので、しっかりと目を向けていくことが必要です。

# 地域

ビルの屋上や空き地、公共施設、福祉関連施設などで太陽光パネルを設置する取り組みは長年行われてきました。例えば、病院や保育園、お寺の屋根などに住民からお金を少しづつ集めて、市民共同発電所を設置し、発電した電力を売電して出資した人に還元したり、社会的な活動に寄付したりする取り組みなどが各地で行われています。現在、全国で1000か所以上の市民共同発電があると言われています。このような取り組みを私たちも少しづつ進めていけるように検討しています。

## 裁判の判決傍聴に行こう！

JERAによる横須賀石炭火力発電所は、建設設計画時に行われた環境アセスメントの手続きで、環境影響が低減しないにもかかわらず、簡易アセスの手続きで進め、温排水や大気汚染など必要な環境影響評価を行っていなかつたり、なぜ石炭を燃料にしたのか十分な比較検討をしていなかつたりと様々な不備がある中で進められてきました。しかし、その審査をした国がこの計画に対して「確定通知」を発出したために、建設が進むことになりました。漁業者を含む住民48名は、国に対して確定通知の取り消しを求めて提訴しました。現在、東京高等裁判所で結審を終えたところで、2024年2月22日に判決日を迎えます。裁判長がどのような判決を下すのか、注目ていきましょう。裁判は傍聴可能です。ぜひご参加ください。

判決日時：2024年2月22日（木）午前11時（午後から報告会の予定）

場 所：東京高等裁判所（東京メトロ「霞が関」駅下車）



横須賀石炭火力発電所



再エネ100%元日アクション2024（久里浜海岸）